

サプライヤにおける調達・マーケティングに及ぼす  
販売会社システムの影響  
—郵送調査篇—

瀬戸 廣明

**Manufacturers' sales subsidiary system influencing  
on upstream manufacture**  
Hiroaki Seto

Key words

- (1) サプライヤ, (2) 調達, (3) マーケティング, (4) 販売会社,  
(1) supplier, (2) purchasing, (3) marketing, (4) manufacturer's sales subsidiary

はしがき

小論は平成13年度と平成14年度に日本学術振興会より交付を受けて行った科学研究費補助金基盤研究(C)「サプライヤにおける調達・マーケティングに及ぼす販売会社システムの影響」に関する調査研究のうち郵送調査とその結果に基づいて行った研究の成果である。面接調査とその結果に基づいた研究についてはすでに期限内に報告書を提出済みである。

総務大臣より指定統計財務省「法人企業統計調査調査票(法人名簿)」の目的外使用を許されて、1998年に資本金1億円以上の全製造業企業(メーカ)に対して郵送質問紙法による調査(往復はがき)を行った。回収率は0.63であった。調査結果については第1章に述べている。さて、回答のあった属性会社の2,325社にA3判による郵送質問紙調査を実施した。回収率は、a販売会社を有するメーカ、b販売会社を有するメーカを得意先か親メーカとするメーカ、c販売会社を有するメーカを仕入先とするメーカの計2,134社(当初の発送から転居先不明で郵便局から返送されてきた191社を除く。)に対して2002年12月から郵送調査に入り、2003年3月まででリマインダー1回でa 0.21(=135/645), b 0.23(=308/1330), c 0.16(=25/159)と低い回収率であった。ただ、筆者が別の研究での共同研究者香川大学経済学部本田道夫教授と、科学研究費補助金基盤研究(B)(2)を平成9年度から平成12年度までの4年間受けて行った郵送質問紙法による調査「情報を基盤とした企業間投入・産出の研究」でも回収率は、リマインダーなしではあったが、

0.22と低かった。筆者の1971年からの5年おきの郵送質問紙法による調査の中でも際だって低かった。

小論は日本学術振興会へ提出すると同時に、財務省と調査に協力して下さった企業の担当者にもささやかな研究としてお返しするのであるが、このように遅くなってしまう、まことに申し訳ないことであると恐縮しております。

なお、1998年郵送調査と2002年－2003年郵送調査のともに結果集計については、株式会社四国電子計算センター社長綾孝幸氏の御懇篤な御協力を得た。ここに記して感謝申し上げる次第である。

## 第1章 資本金1億円以上全メーカーに関する1998年郵送調査とその結果

平成10年（1998年）に総務大臣から指定統計の目的外使用の許可を得て、財務省法人企業統計調査調査票（法人名簿）に基づいて行った郵送質問紙法による調査（往復葉書）は以下のことを知ることを目的として実施された。すなわち、資本金1億円以上全製造業企業を対象として、製造業企業が営業部を分離・独立させる等して出資・設立した販売会社、その販売会社を持っているか（これは属性としては、(1)国内市場において、その製造業企業の製品種類の全部または大部分を一つの販売会社に扱わせている、(2)国内市場において、その製造業企業の持つ事業部門の製品種類の全部または大部分を一つの販売会社に扱わせている、(3)国内市場において、全国の市場を地区販売会社でカバーしている、(4)国内市場において、特定の地区に販売会社を有している、(5)国内市場において販売会社を有しているが、上記の四つのいずれにも分類できない、の五つに分類される。）、あるいは属性(6)販売会社を有する製造業企業を得意先としている製造業企業か、属性(7)販売会社を有する製造業企業の子会社かあるいは属性(8)販売会社を有する製造業企業を仕入先としている製造業企業に属するかを確定して、上記の属性(1)から(8)までの属性のいずれかに属する企業の日本経済に占めるウエイトを研究することであった。

先ず上の属性(1)から(8)までについての郵送調査は回収率が0.63（ $=5,075/8,053$ ）と、これまでの1971、76、81そして87年調査に比べて最も低い率ではあったが、属性(1)から(8)までの製造業企業の割合は0.46（企業数で2,064）と高いことが判明した。表1-3と表1-6が示すように、この0.46は販売会社を有する製造業企業の0.137（これは属性(1)から(5)までの合計値である。）、属性(6)の0.117、属性(7)の0.170、そして属性(8)の0.034のからなる。

属性(9)は回答の無かった会社で、属性(10)はこの調査に適当でない会社である。

表1-1 調査会社数（産業別・規模別），属性10は集計外，1998

産業別	合計	1億円以上10億円以下	10億円以上50億円以下	50億円以上
合計	8053	5939	1312	802
食料品	943	747	141	55
繊維工業	244	194	30	20
衣服・その他の繊維	171	139	20	12
木材・木製品	113	101	9	3
パルプ・紙	206	154	28	24
化学工業	1007	644	223	140
石油・石炭	65	34	12	19
窯業	482	379	80	23
鉄鋼業	302	222	40	40
非鉄金属	250	169	50	31
金属製品	562	462	74	26
一般機械器具	793	559	146	88
電気機械器具	1261	877	216	168
輸送用機械器具	525	360	95	70
精密機械器具	264	195	49	20
その他	865	703	99	63

表1-2 回答会社数（産業別・規模別），属性1-9の合計，1998

産業別	合計	1億円以上10億円以下	10億円以上50億円以下	50億円以上
合計	5075	3731	841	503
食料品	606	481	91	34
繊維工業	153	121	18	14
衣服・その他の繊維	86	65	15	6
木材・木製品	64	57	4	3
パルプ・紙	125	92	22	11
化学工業	657	417	151	89
石油・石炭	47	24	8	15
窯業	322	263	45	14
鉄鋼業	181	133	25	23
非鉄金属	153	111	25	17
金属製品	357	295	47	15
一般機械器具	546	382	100	64
電気機械器具	785	552	133	100
輸送用機械器具	355	240	66	49
精密機械器具	199	146	35	18
その他	439	352	56	31

表 1-3 販売会社を有するメーカーの割合（産業別・規模別），属性 1～5，1998

産業別	合計	1億円以上10億円以下	10億円以上50億円以下	50億円以上
合計	0.137	0.095	0.150	0.423
食料品	0.140	0.110	0.121	0.618
繊維工業	0.144	0.050	0.333	0.714
衣服・その他の繊維	0.198	0.200	0.200	0.167
木材・木製品	0.141	0.140	0	0.333
パルプ・紙	0.112	0.130	0	0.182
化学工業	0.166	0.127	0.139	0.393
石油・石炭	0.255	0.083	0.250	0.533
窯業	0.152	0.114	0.267	0.500
鉄鋼業	0.116	0.053	0.160	0.435
非鉄金属	0.105	0.063	0.120	0.353
金属製品	0.118	0.102	0.128	0.400
一般機械器具	0.159	0.107	0.140	0.500
電気機械器具	0.118	0.058	0.195	0.350
輸送用機械器具	0.096	0.038	0.121	0.347
精密機械器具	0.156	0.103	0.171	0.556
その他	0.121	0.105	0.071	0.387

表 1-4 販売会社を有するメーカーの実数（産業別・規模別），属性 1～5，1998

産業別	合計	1億円以上10億円以下	10億円以上50億円以下	50億円以上
合計	694	355	126	213
食料品	85	53	11	21
繊維工業	22	6	6	10
衣服・その他の繊維	17	13	3	1
木材・木製品	9	8	0	1
パルプ・紙	14	12	0	2
化学工業	109	53	21	35
石油・石炭	12	2	2	8
窯業	49	30	12	7
鉄鋼業	21	7	4	10
非鉄金属	16	7	3	6
金属製品	42	30	6	6
一般機械器具	87	41	14	32
電気機械器具	93	32	26	35
輸送用機械器具	34	9	8	17
精密機械器具	31	15	6	10
その他	53	37	4	12

表1-5 販売会社を有するメーカーの実数（属性別・規模別），属性1～5，1998

産業別	合計	1億円以上10億円以下	10億円以上50億円以下	50億円以上
合計	694	355	126	213
01	193	137	25	31
02	91	27	17	47
03	73	22	13	38
04	140	74	31	35
05	197	95	40	62

表1-6 属性6，7，8メーカーの割合（産業別・規模別），属性6，7，8／属性1-9，1998

合計	属性番号6			
	計	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上
0.321	0.117	0.119	0.118	0.095
0.228	0.069	0.075	0.055	0.029
0.307	0.163	0.19	0.111	0
0.163	0.081	0.092	0.067	0
0.266	0.141	0.14	0.25	0
0.248	0.152	0.152	0.091	0.273
0.297	0.108	0.101	0.132	0.101
0.234	0.064	0.042	0.125	0.067
0.332	0.099	0.106	0.067	0.071
0.21	0.077	0.09	0.04	0.043
0.412	0.118	0.135	0.04	0.118
0.308	0.112	0.122	0.085	0
0.282	0.128	0.139	0.12	0.078
0.479	0.154	0.158	0.15	0.14
0.532	0.163	0.158	0.182	0.163
0.327	0.151	0.144	0.2	0.111
0.173	0.075	0.071	0.125	0.032

属性番号7				属性番号8			
計	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上	計	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上
0.17	0.193	0.133	0.068	0.034	0.039	0.026	0.012
0.117	0.135	0.066	0	0.041	0.052	0	0
0.111	0.132	0	0.071	0.033	0.033	0.056	0
0.058	0.077	0	0	0.023	0.031	0	0
0.109	0.123	0	0	0.016	0.018	0	0
0.064	0.054	0.136	0	0.032	0.043	0	0
0.157	0.199	0.132	0	0.032	0.036	0.033	0.011
0.17	0.167	0.25	0.133	0	0	0	0
0.183	0.209	0.089	0	0.05	0.061	0	0
0.094	0.133	0.04	0.043	0.039	0.053	0	0
0.248	0.27	0.24	0.118	0.046	0.054	0.04	0
0.134	0.146	0.106	0	0.062	0.068	0.021	0.067
0.117	0.126	0.1	0.094	0.037	0.039	0.05	0
0.297	0.351	0.203	0.12	0.028	0.024	0.038	0.04
0.346	0.375	0.348	0.204	0.023	0.021	0.045	0
0.161	0.205	0.057	0	0.015	0.021	0	0
0.073	0.082	0.054	0	0.025	0.028	0.018	0

表1-7 属性番号6, 7, 8の実数(産業別・規模別)

産業	合計	属性6				属性7				属性8			
		計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C
合計	1,631	592	445	99	48	865	719	112	34	174	146	22	6
食料	138	42	36	5	1	71	65	6	0	25	25	0	0
繊維	47	25	23	2	0	17	16	0	1	5	4	1	0
衣服	14	7	6	1	0	5	5	0	0	2	2	0	0
木材	17	9	8	1	0	7	7	0	0	1	1	0	0
パル	31	19	14	2	3	8	5	3	0	4	4	0	0
化学	195	71	42	20	9	103	83	20	0	21	15	5	1
石油	11	3	1	1	1	8	4	2	2	0	0	0	0
窯業	107	32	28	3	1	59	55	4	0	16	16	0	0
鉄鋼	38	14	12	1	1	17	15	1	1	7	7	0	0
非鉄	63	18	15	1	2	38	30	6	2	7	6	1	0
金属	110	40	36	4	0	48	43	5	0	22	20	1	0
機械	154	70	53	12	5	64	48	10	6	20	15	5	0
電機	376	121	87	20	14	233	194	27	12	22	13	5	4
輸機	189	58	38	12	8	123	90	23	10	8	5	3	0
精機	65	30	21	7	2	32	30	2	0	3	3	0	0
その他	76	33	25	7	1	32	29	3	0	11	10	1	0

## 第2章 2002年～2003年郵送調査とその結果

2002年暮れから2003年にかけて、第1に販売会社を有するメーカーに対して「メーカーとその販売会社、クレジット会社に関する調査票」を、第2に販売会社を有するメーカーを得意先あるいは親メーとするメーカーに対して「販売会社を有するメーカーを得意先か親会社とするメーカーに関する調査票」、そして第3に販売会社を有するメーカーを仕入先とするメーカーに対して「販売会社を有するメーカーを仕入先とするメーカーに関する調査票」を送って、協力を依頼した。

### 調査した会社の数

1. 販売会社・クレジット会社を有するメーカー	694
2. 販売会社を有するメーカーを得意先か親メーカーとするメーカー	1,457
3. 販売会社を有するメーカーを仕入先とするメーカー	174
計	2,325

### 調査票を送った会社からの応答数

	1回目 (2002年12月)	リマインダー (返送依頼) (2003年2月, 3月)
1. 販売会社・クレジット会社を有するメーカー	92	45
2. 販売会社を有するメーカーを得意先か親メーカーとするメーカー	213	95
3. 販売会社を有するメーカーを仕入先とするメーカー	18	7
4. 宛先不明で返送されてきた数	169	22

### 宛先不明数の内訳

	1回目 (2002年12月)	リマインダー (返送依頼) (2003年2月, 3月)
1. 販売会社・クレジット会社を有するメーカー	45	4
2. 販売会社を有するメーカーを得意先か親メーカーとするメーカー	113	145
3. 販売会社を有するメーカーを仕入先とするメーカー	118	4
計	169	22



## 第1節 販売会社を有するメーカーからの回答

販売会社の定義：貴社が国内市場において自社製品を販売させる目的で出資・設立し、そこを通じて貴社の製品が販売されている会社

○表2-1 1998年から2003年の間に販売会社を吸収合併するか清算する等して無くなった会社数

合計会社数の42の意味については次の点に注意をする必要があるであろう。

応答率が0.1974 ( $= (92+45) / (652+42)$ ) と低い。したがって、もしこの応答率で42を割ると213社と大きな数字になる。吸収合併するか精算した会社数がこの数値に近いとすれば、2003年現在で、販売会社を有するメーカーは652社に42社を加えた694社から213社を差し引いて得られる481社になる。現実に販売会社を有するメーカーがこの数字に近いほどに減少しているかどうかは、もちろん、判然とはしないわけであるが、500社弱に少なくなっているようには思われる。

表2-1 1998年から2003年の間に販売会社を吸収合併するか清算する等して無くなった会社数

資本金 層	計	1億円～10億円	10億円～50億円	50億円以上
計	42	25	4	13
1	17	12	2	3
2	6	3		3
3	4	1	1	2
4	2	1		1
5	13	8	1	4
不明				

○表2-2 販社を有すると回答した親メーカーから販社を整理した会社数を除いた親メーカー

○表2-3（今回層）と表2-3（2）（前回層）について

1998年に「販売会社を有するや否や」、「有するとすれば、その有し方」を調査した（有し方、層1：製品種類の全部または大部分を一つの販売会社に扱わせている、層2：製造部門によっては販売会社を設け、一手に扱わせている、層3：地区毎に販売会社を出資・設立して全国市場をカヴァ、層4：特定の地区に販売会社を出資・設立している、層

5：製品の一部または生産額の一部を全国的に扱わせる販売会社を出資・設立している)

1998年調査で、販売会社をどの層で有していたかに答えてくれたメーカーが1998年現在での自社の販売会社の層を答えたのが表2-3(2)前回層である。これに対して、表2-3の今回層では、2003年の回答によって層区分が変わっていたときは、新しい方を採用した。

表2-2 1998年に販社を有すると回答した親メーカーから販社を整理した会社数を除いた親メーカー

層 \ 資本金	計	1億円～10億円	10億円～50億円	50億円以上
1	177	125	19	29
2	85	24	17	44
3	68	21	12	35
4	138	73	31	34
5	184	87	39	58
不明				

表2-3 販社を有するメーカーからの回答状況(今回層)

層 \ 資本金	計	1億円～10億円	10億円～50億円	50億円以上
計	93	41	17	35
1	28	16		12
2	22	7	6	9
3	14	5	3	6
4	4	1	1	2
5	25	12	7	6
不明				

表2-3(2) 販社を有するメーカーからの回答状況（前回層）

層 \ 資本金	計	1億円～10億円	10億円～50億円	50億円以上
計	93	41	17	35
1	23	16		7
2	15	1	3	11
3	17	6	3	8
4	14	7	4	3
5	20	7	7	6
不明	4	4		

○表2-4-1から表2-4-5 層1から層5までについて、親メーカーの国内売上げに占める販売会社への売上げパーセンテージを示す。

全生産品目と主要品目間の関連であるが、主要品目に答えておれば、必ず全生産品目に答えている。主要品目に答えて、全生産品目には答えていない場合でも、著者が全生産品目の項にも答を記入した。しかしながら、逆に、全生産品目には答えていても、主要品目には答えていない場合もある。

表2-4-1 親メーカーの国内売上に占める販売会社への売上げパーセンテージ 層1

扱い高% 販社の売上	有効回答数	～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80～100% 未満	100%
全生産品目	27	1	4	4	4	6	8
主要品目	23	2	6	3	7	3	2

表2-4-2 親メーカーの国内売上に占める販売会社への売上げパーセンテージ 層2

扱い高% 販社の売上	有効回答数	～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80～100% 未満	100%
全生産品目	22	14	7	1	0	0	0
主要品目	17	11	5	1	0	0	0

表 2-4-3 親メーカーの国内売上に占める販売会社への売上パーセンテージ 層 3

扱い高% 販社の売上	有効回答数	～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80～100% 未満	100%
全生産品目	14		3	3	1	5	2
主要品目	14	2	4	3	1	4	0

表 2-4-4 親メーカーの国内売上に占める販売会社への売上パーセンテージ 層 4

扱い高% 販社の売上	有効回答数	～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80～100% 未満	100%
全生産品目	4	3	1	0	0	0	0
主要品目	4	3	0	1	0	0	0

表 2-4-5 親メーカーの国内売上に占める販売会社への売上パーセンテージ 層 5

扱い高% 販社の売上	有効回答数	～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80～100% 未満	100%
全生産品目	25	23	2	0	0	0	0
主要品目	22	21	1	0	0	0	0

○表 2-5 資本金 1 億円以上の親メーカーを持つ販売会社数

販売会社数と書いているが、販売会社の総数を掲げているわけではない。一つのメーカーが一つの販売会社を有しているように、表示している。例えば、層 3 では、全国を地区販売会社でカバーしているので、一つのメーカーが複数の販売会社を有しているわけであるが、表 2-5 では、1 社あたり資本金で表示しているのである。

表 2-5 資本金 1 億円以上の親メーカーを持つ販売会社数

層	販社 1 社当りの 資本金	計	2 百万未満	2～5 百万未満	5～10 百万未満	10～50 百万未満	50～100 百万未満	100～1000 百万未満	1000 百万以上
1		26	1	0	0	9	3	10	3
2		22	0	0	0	8	6	7	1
3		14	0	0	0	5	1	7	1
4		4	0	0	0	3	1	0	0
5		25	0	1	0	17	4	3	0

○表2-6 販売会社は他社製品を扱っているか

これに回答した親メーカーは93社中46社である。その46社について、扱っている販社と扱っていない販社が丁度半々である。

表2-6 販売会社は他社製品を扱っているか

項目	扱っている	扱っていない
他社製品	23	23

○表2-7, 表2-8 クレジット会社を有するメーカー数

クレジット会社を有するメーカーは自動車や家電・情報家電を中心にある程度の数になるのであるが、回答を貰ったのはそのうちの3社であった。層3にこの3社が集中しているが、この層は地区毎に販売会社を出資・設立して全国市場をカヴァーしている。

表2-7 クレジット会社を有するメーカー数

層 \ 資本金	計	1億円～10億円	10億円～50億円	50億円以上
計	3	0	0	3
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	3	0	0	3
4	0	0	0	0
5	0	0	0	0

表2-8 資本金1億円以上の親メーカーの有するクレジット会社の資本金規模

層 \ クレジット会社 1社当りの 資本金	計	2 百万未満	2～5 百万未満	5～10 百万未満	10～50 百万未満	50～100 百万未満	100～1000 百万未満	1000 百万以上
1	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3	0	0	0	0	0	0	3
4	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0

○表2-9 親メーカーの販売会社への売上%とその内の自社クレジット会社の扱い%

表2-4-1から表2-4-5がすでに、層1から層5までについての親メーカーの国内売上げに占める販売会社への売上げパーセンテージを示している訳であるが、表2-9では販売会社への売上%と自社クレジット会社の関係をみようとしている。しかしながら、自社クレジット会社についての回答が少なく、成功していない。

表2-9 親メーカーの販売会社への売上%とその内の自社クレジット会社の扱い%高

扱い高% 販社の売上	有効回答数	~20% 未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80~100% 未満	100%
販売会社への売上	54	26	12	6	1	4	5
自社クレジット会社の扱い	1	1	0	0	0	0	0

○表2-11 販売会社による他社品扱いの傾向及び自社クレジット会社による他社品扱いの傾向

クレジット会社扱いについては成功していないが、販社による他社品扱いが漸増7社、増減なし8社、そして漸増7社と拮抗していることが、示されている。表2-6では、他社品を扱っていると回答したメーカーは23社であった。その23社の内で22社が回答しているのが表2-11である。

なお、表2-10は無い。

表2-11 販売会社による他社品扱いの傾向及び自社クレジット会社による他社品扱いの傾向

扱い高% 販社の売上	有効回答数	漸 増	増減なし	漸 減	回答なし
販社による他社品扱い	55	7	8	7	33
自社クレジット会社の 他社品扱い	3	0	2	1	0

## 第2節 販売会社を有するメーカーを得意先か親メーカーとするメーカーに関する調査

### ○表2-12 販売会社を有するメーカーを得意先か親会社とするメーカーに関する調査票

販売会社を有するメーカーを得意先か親メーカーとするメーカー1,457社に調査票を発送して、応答数は308社であった。この応答数308を1,457で割ると、0.2316が得られる。ここで308は有効回答数195と1998年調査から2003年調査の間に解散や吸収合併で消滅した会社数113に分かれる。さらに、1,457社の内127社は宛先不明で返送されたものである。 $1,457 - 127 = 1,330$ 。 $308 / 1,330 = 0.2316$ 。 $113 / 0.2316 = 488$ 。 $195 / 0.2316 = 842$ 。448社が消滅した会社数の推計値であり、842社が残った会社の推計値である。すなわち、1998年調査で1,457社が販売会社を有するメーカーを得意先か親会社とするメーカーであったのが、2003年には842社前後に減少したと思われる。

消滅1社に対して現存2社の比とほぼなっている。しかしながら、『サプライアにおける調達・マーケティングに及ぼす販売会社システムの影響』第4章表3-2は「化学工業、電気機械器具、食料品の三産業に属するサプライアで得意先メーカーが販売会社を有しているメーカーに対する面接調査に際して消滅するか不適當であった標本」／標本について、標本67社のうち19社が消滅・不適當な標本であった。ここでは、消滅・不適當な標本1社に対して現存3社強であるので、上のパラグラフが示す消滅1に対して現存2に信をおくことは難しいと言わざるを得ない。

表2-12 販売会社を有するメーカーを得意先か親会社とするメーカーに関する調査票

産 業 別		調査票発送 会 社 数	解散・吸収合 併該当せず等	回 答 無 し	有効回答数	不 明
		A	B	A-(B+C)	C	
01	食料品	1007	0	996	10	(会社No) 03635 0795
02	繊維工業	257	0	256	3	
03	衣服・その他の繊維	184	0	182	1	
04	木材・木製品	118	0	117	0	
05	パルプ・紙	213	0	212	1	
06	化学工業	1062	0	1036	32	
07	石油・石炭	69	0	68	1	
08	窯業	506	0	493	14	
09	鉄鋼業	308	0	305	4	
10	非鉄金属	269	0	262	9	
11	金属製品	588	1	576	11	
12	一般機械器具	844	1	833	12	
13	電気機械器具	1338	5	1281	63	
14	輸送用機械器具	551	1	510	55	
15	精密機械器具	284	1	276	10	
16	その他	927	0	918	11	

ところで、表2-12は有効回答数237社を産業別に示している。回答数の多い順に電気機械器具63社、輸送用機械器具（大半は自動車関連である。）55社、化学工業32社である。この3産業に続くのは、窯業14社、金属製品11社、食料品10社の順である。

2. 1 以下は販売会社を有する得意先メーカーに関する調査の結果である。

○表2-13 販売会社を有する得意先メーカーの属する産業と得意先数、資本金1億円以上10億円未満（規模A）



表2-13 販売会社を有する得意先メーカーの属する産業と得意先数、資本金1～10億円未満（規模A）

得意先の属する産業 回字の産業 会社数	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計									
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B												
01 食料品	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2									
02 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
03 衣服・その他繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
05 パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
06 化学工業	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	5	3	1	1	1	4	9							
07 石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
08 窯業	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	1							
09 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
10 非鉄金属	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
11 金属製品	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				
12 一般機械器具	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2			
13 電気機械器具	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19				
14 輸送用機械器具	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12				
15 精密機械器具	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4				
16 その他	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.5	6

(計算式)

1 A：調査票の2.の「産業分類中分類」に「食料品」と書かれている調査票の合計（中分類の合計数）  
B：調査票の2.の「得意先会社数」欄に回答されている会社数÷A

16 A：調査票の2.の「産業分類中分類」に「その他製造業」と書かれている調査票の合計（中分類の合計数）  
B：調査票の2.の「得意先会社数」欄に回答されている会社数÷A

行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の産業分類である産業中分類である。

上の表2-12「販売会社を有するメーカを得意先か親会社とするメーカに関する調査票」では、得意先か親会社かのどちらであっても計上されて195社になった。ところが表2-13は資本金1億円～10億円未満の回答会社の得意先だけに関する表である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。例えば、「食料品」の行を見てみよう。得意先合計数2社はともに列1すなわち「食料品」産業に属する得意先を持つ回答会社数2に1社当たり平均得意先数1を乗じて得られる数である。列2「繊維工業」から列16「その他」まで全ての産業で得意先はゼロであるので、「食料品」に属する得意先2社がそのまま得意先合計数2社になっているのである。行2の「繊維工業」から行5「パルプ・紙」までは、得意先数合計はゼロである。

行6「化学工業」に属する回答会社9社（9については合計列を見よ。）は合計で29社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で3.2社の得意先を持つ。ただ、この29社には同じ得意先メーカが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数29社の産業別内訳を見ると、列6「化学工業」に属するのが $3 \times 2.3 = 7$ 社、列12「一般機械」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $3 \times 5.3 = 16$ 社、列15「精密機械器具」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社、そして列16「その他」に属するのが $1 \times 4 = 4$ 社である。 $7 + 1 + 16 + 1 + 4 = 29$ 社である。化学工業のメーカが化学工業のメーカを得意先にしているよりも、輸送用機械器具メーカを得意先にしていることが多いことが分かる。

行7「石油・石炭」の得意先はゼロである。

行8「窯業」は1社の回答企業が10社の得意先を持つ。

行9「鉄鋼業」は回答会社ゼロである。資本金規模が10億円未満の業界ではないことが分かる。

行10「非鉄金属」に属する回答会社2社（2については合計列を見よ。）は合計で3社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で1.5社の得意先を持つ。ただ、この3社には同じ得意先メーカが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数3社の産業別内訳を見ると、列12「金属製品」に属するのが $1 \times 2 = 2$ 社、列14「輸

送用機械器具」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社である。

行11「金属製品」に属する回答会社2社（2については合計列を見よ。）は合計で18社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で9社の得意先を持つ。ただ、この9社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数18社の産業別内訳を見ると、列11「金属製品」に属するのが $1 \times 15 = 15$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $1 \times 3 = 3$ 社である。 $15 + 3 = 18$ 社である。

行12「一般機械」に属する回答会社2社（2については合計列を見よ。）は合計で21社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で10.5社の得意先を持つ。ただ、この21社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数21社の産業別内訳を見ると、列12「一般機械」に属するのが $1 \times 14 = 14$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $1 \times 7 = 7$ 社、 $14 + 7 = 21$ 社である。

行13「電気機械器具」に属する回答会社19社（19については合計列を見よ。）は合計で63社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で3.3社の得意先を持つ。ただ、この19社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数63社の産業別内訳を見ると、列13「電気機械器具」に属するのが $10 \times 3.7 = 37$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $5 \times 4.8 = 24$ 社、列15「精密機械器具」に属するのが $3 \times 0.7 = 2$ 社である。 $37 + 24 + 2 = 63$ である。なお、列16「その他」に得意先を持つ回答会社が1社あるが、その得意先の数明らかでない。

行14「輸送用機械器具」に属する回答会社12社（12については合計列を見よ。）は合計で75社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で6.25社の得意先を持つ。ただ、この75社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数75社の産業別内訳を見ると、列12「一般機械」に属するのが $2 \times 13.5 = 27$ 社、列13「電気機械器具」に属するのが $2 \times 7 = 14$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $6 \times 4.3 = 26$ 社、列15「精密機械器具」に属するのが $1 \times 2 = 2$ 社、そして列16「その他」に属するのが $1 \times 6 = 6$ 社である。 $27 + 14 + 26 + 2 + 6 = 75$ 社である。

行15「精密機械器具」に属する回答会社4社（4については合計列を見よ。）は合計で

20社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で5社の得意先を持つ。ただ、この25社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数20社の産業別内訳を見ると、列13「電気機械器具」に属するのが $1 \times 6 = 6$ 社、列15「精密機械器具」に属するのが $2 \times 6.5 = 13$ 社、そして列16「その他」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社である。 $6 + 13 + 1 = 20$ 社である。

行16「その他」に属する回答会社6社（6については合計列を見よ。）は合計で17社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で2.8社の得意先を持つ。ただ、この17社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数17社の産業別内訳を見ると、列13「電気機械器具」に属するのが $2 \times 5 = 10$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $2 \times 2 = 4$ 社、そして列16「その他」に属するのが $2 \times 1.5 = 3$ 社である。 $10 + 4 + 3 = 17$ 社である。

○表2-14 販売会社を有する得意先メーカーの属する産業と得意先数，資本金10億円以上50億円未満（資本金規模B）

表2—14 販売会社を有する得意先メーカーの属する産業と得意先数、資本金10～50億円未満（規模B）

得意先の属する産業 国字名産業	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計								
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B											
01 食料品	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1								
02 繊維工業	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1							
03 衣服・その他の繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
05 パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
06 化学工業	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5				
07 石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
08 窯業	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
09 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
11 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
12 一般機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
13 電気機械器具	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10		
14 輸送用機械器具	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	10
15 精密機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
16 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の産業分類である産業中分類である。

上の表2-12「販売会社を有するメーカーを得意先か親会社とするメーカーに関する調査票」では、得意先か親会社かのどちらであっても計上されて195社になった。ところが表2-14は資本金10億円～50億円未満の回答会社の得意先だけに関する表である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。例えば、「食料品」の行を見てみよう。得意先数合計1社は、列1すなわち「食料品」産業に属する得意先を持つ回答会社数1に1社当たり平均得意先数1を乗じて得られる数である。列2「繊維工業」から列16「その他」まで全ての産業で得意先はゼロであるので、「食料品」に属する得意先1社がそのまま得意先数合計1社になっているのである。

行2の「繊維工業」に属する回答会社1社（1については合計列を見よ。）は合計で8社の得意先を持つ。ところでこの得意先会社数8社の産業別内訳を見ると、列14「輸送用機械器具」に属するのが $1 \times 8$ である。

行2「衣服・その他の繊維」から行5「パルプ・紙」までの三つの産業に属する回答会社はない。

行6「化学工業」に属する回答会社5社（5については合計列を見よ。）は合計で20社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で4社の得意先を持つ。ただ、この20社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数20社の産業別内訳を見ると、列6「化学工業」に属するのが $2 \times 3.5 = 7$ 社、列13「電気機械器具」に属するのが $1 \times 4 = 4$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $1 \times 5 = 5$ 社、そして列16「その他」に属するのが $1 \times 4 = 4$ 社である。 $7 + 4 + 5 + 4 = 20$ 社である。

行7「石油・石炭」の得意先はゼロである。

行8「窯業」は1社の回答企業が26社の得意先を持つ。

行9「鉄鋼業」は回答会社ゼロである。資本金規模が10億円～50億円未満の業界では存在出来ないことが分かる。

行10「非鉄金属」に属する回答会社は無い。

行11「金属製品」に属する回答会社は無い。

行12「一般機械」に属する回答会社は無い。

行13「電気機械器具」に属する回答会社10社（10については合計列を見よ。）は合計で94社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で9.4社の得意先を持つ。ただ、この94社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数63社の産業別内訳を見ると、列12「一般機械器具」に属するのが $2 \times 2.5 = 5$ 社、列13「電気機械器具」に属するのが $4 \times 19.3 = 77$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $2 \times 4.5 = 9$ 社、列15「精密機械器具」に属するのが $1 \times 3 = 3$ 社である。 $5 + 77 + 9 + 3 = 94$ である。94社の内の77社が「電気機械器具」に属するわけで、圧倒的に多いと云える。なお、行16「その他」に得意先を持つ回答会社が1社あるが、その得意先の数明らかでない。

行14「輸送用機械器具」に属する回答会社10社（10については合計列を見よ。）は合計で74社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で7.4社の得意先を持つ。ただ、この74社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数74社の産業別内訳を見ると、列13「電気機械器具」に属するのが $2 \times 1 = 2$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $6 \times 10.7 = 64$ 社、列15「精密機械器具」に属するのが $1 \times 2 = 2$ 社、そして列16「その他」に属するのが $1 \times 6 = 6$ 社である。 $2 + 64 + 2 + 6 = 74$ 社である。74社の内の64社が「輸送用機械器具」に属するわけで、圧倒的に多いと云える。

行15「精密機械器具」に属する回答会社は無い。

行16「その他」に属する回答会社は無い。

○表2-15 販売会社を有する得意先メーカーの属する産業と得意先数，資本金50億円以上（規模C）

表2-15 販売会社を有する得意先メーカーの属する産業と得意先数、資本金50億円以上（規模C）

得意先の属する産業 回客会社の属する産業	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計					
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B								
01 食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
02 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
03 衣服・その他の繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
05 パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
06 化学工業	56	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
07 石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
08 窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
09 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 非鉄金属	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
11 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 一般機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 電気機械器具	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
14 輸送用機械器具	319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
15 精密機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16 その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1



行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の産業分類である産業中分類である。

上の表2-12「販売会社を有するメーカを得意先か親会社とするメーカに関する調査票」では、得意先か親会社かのどちらであっても計上されて195社になった。これに対して、表2-15は資本金50億円以上の回答会社の得意先だけに関する表である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。例えば、「化学工業」の行を見てみよう。得意先数合計56社は、列1すなわち「食料品」産業に属する得意先を持つ回答会社数1に1社当たり平均得意先数30と、列6「化学工業」に属する得意先を持つ回答会社数4に1社当たり平均得意先数24を乗じて得られる数と、列13「電気機械器具」産業に属する回答会社数1に1社当たり平均得意先数1を乗じて得られる数と、列14「輸送用機械器具」に属する得意先を持つ回答会社数1に1社当たり平均得意先数1を乗じて得られる数の合計である。

行1から行5までの得意先はゼロである。これは回答会社もゼロであることを意味する。

行6「化学工業」に属する回答会社7社（7については合計列を見よ。）は合計で56社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で8社の得意先を持つ。ただ、この56社には同じ得意先メーカが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数56社の産業別内訳を見ると、列1「食料品」に属するのが $1 \times 30 = 30$ 社、列6「化学工業」に属するのが $4 \times 6 = 24$ 社、列13「電気機械器具」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $1 \times 1 = 1$ である。 $30 + 24 + 1 + 1 = 56$ 社である。

行7「石油・石炭」から行12「一般機械」までの得意先はゼロである。これは回答会社もゼロであることを意味する。

行13「電気機械器具」に属する回答会社5社（5については合計列を見よ。）は合計で25社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で5社の得意先を持つ。ただ、この25社には同じ得意先メーカが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数25社の産業別内訳を見ると、列13「電気機械器具」に属するのが $3 \times 3.33 = 10$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $2 \times 7.5 = 15$ 社である。 $10 + 15 = 25$ 社である。

行14「輸送用機械器具」に属する回答会社7社（7については合計列を見よ。）は合計で319社の得意先を持つ。したがって、1社当たり平均で45.57の得意先を持つ。ただ、こ

の319社には同じ得意先メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の得意先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの得意先会社数319社の産業別内訳を見ると、列13「電気機械器具」に属するのが $1 \times 2 = 2$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $6 \times 52.8 = 317$ 社である。 $2 + 317 = 319$ 社である。

注意：行14「輸送用機械器具」に属する回答会社6社が1社当たり平均で52.8社の得意先を持つと計算されている。これは、6社の中の1社の持つ得意先が270社に上ることが影響している。この1社を除いて計算すると、行14「輸送用機械器具」に属する回答会社5社が1社当たり平均で9社の得意先を持つことになる。この9社はアセンブリメーカー数として妥当な数である。

2. 2 以下は販売会社を有するメーカーを親メーカーとする調査の結果である。

○表2-16 販売会社を有する親メーカーの属する産業と親メーカー数、資本金1億円以上10億円未満（規模A）

表2-16 販売会社を有する親メーカーの属する産業と親メーカー数、資本金1～10億円未満（規模A）

親メーカーの属する産業 回答会社の属する産業	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B				
親メーカー数	7																																	
01 食料品	6	1.17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
02 繊維工業	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
03 衣服・その他の繊維	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 化学工業	22	0	0	1	1	0	0	0	0	8.25	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
07 石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 窯業	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1.1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
09 鉄鋼業	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	20	0	0	1	5	0	0	0	0	3		
10 非鉄金属	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.267	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
11 金属製品	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	5	1.4	2	9.5	0	0	0	0	0	0	0	9		
12 一般機械器具	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4	1	1	1	1	1	1	1	0	8		
13 電気機械器具	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6.5	17	6.06	0	0	1	1	0	20		
14 輸送用機械器具	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	4	2	12	3.58	0	0	2	2	19		
15 精密機械器具	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1	0	3	
16 その他	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	3	0	0	1	1	0	0	1	5		

行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の用いる産業分類である産業中分類である。

上の表2-12「販売会社を有するメーカーを得意先か親会社とするメーカーに関する調査票」では、得意先か親会社かのどちらであっても計上されて195社になった。ところが表2-16は資本金1億円～10億円未満の回答会社の親メーカーだけに関する表である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。例えば、「食料品」の行を見てみよう。「食料品」に属する回答会社数は、合計列の6社である。親会社合計数7社は、列1すなわち「食料品」産業に属する親メーカーを持つ回答会社数6に1社当たり平均親メーカー数1.17を乗じて得られる数である。「繊維工業」の行では回答会社数は合計列の数2である。親会社数合計は2社であり、これは列3の「衣服・その他の繊維」に属する親メーカーを持つ回答会社数2に1社当たり平均親メーカー数1を乗じて得られる数である。列4から列16「その他」まで全ての産業で親メーカーはゼロであるので、「衣服・その他の繊維」に属する親メーカーを持つ回答会社数2社がそのまま親メーカー合計数2社になっているのである。

行3「衣服・その他の繊維」に属する回答会社数は合計列の1である。親メーカー数は3である。この3は列4「木材・木製品」に属する親メーカーを持つ回答会社数1社にその親メーカー数3社を乗じて得られる。

行4「木材・木製品」と行5「パルプ・紙」からの回答会社はともにゼロであった。

行6「化学工業」に属する回答会社10社（10については合計列を見よ。）の親メーカー数は合計で22社である。したがって、1社当たり平均の親メーカー数は2.2社である。ただ、この22社には同じ親メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカーを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカー数22社の産業別内訳を見ると、列2「繊維工業」に属する親メーカーを持つ回答会社1社にその平均親メーカー数1社を乗じた数1、列6「化学工業」に属するのが $8 \times 2.5 = 20$ 社、そして列7「石油・石炭」に属するのが $1 \times 1$ 社となっている。

行7「石油・石炭」からの回答会社はゼロである。

行8「窯業」に属する回答会社数11社（11については合計列を見よ。）の親メーカー数は12であるので、1社当たりの親メーカー数は1.1社である。

行9「鉄鋼業」の回答会社数3（合計列）の親メーカー数は27であるので、1社当たりの親メーカー数は9社となる。

行10「非鉄金属」に属する回答会社数4社（4については合計列を見よ。）の親メーカー数は合計で10社である。したがって、1社当たり平均の親メーカー数は2.5社となる。ただ、この10社には同じ親メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカーを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカー数10社の産業別内訳を見ると、列10「非鉄金属」に属するのが $3 \times 2.67 = 8$ 社、と列11「金属製品」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社となる。

行11「金属製品」に属する回答会社9社（9については合計列を見よ。）の親メーカー数は合計で28社である。したがって、1社当たり平均で3.1社の親メーカーとなる。ただ、この28社には同じ親メーカーが複数回数が得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカーを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカー数28社の産業別内訳を見ると、列8「窯業」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社、列10「非鉄金属」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社、列11「金属製品」に属するのが $5 \times 1.4 = 7$ 社、列12「一般機械」に属するのが $2 \times 9.5 = 19$ 社となる。 $1 + 1 + 7 + 19 = 28$ 社である。

行12「一般機械」に属する回答会社8社（8については合計列を見よ。）の親メーカー数は合計で11社である。したがって、1社当たり平均の親メーカー数は1.4社である。ただ、この11社には同じ親メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカー持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカー数11社の産業別内訳を見ると、列11「金属製品」に属するのが $1 \times 4 = 4$ 社、列12「一般機械」に属するのが $4 \times 1 = 4$ 社、列13「電気機械」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社、列14「輸送用機械」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社そして列15「精密機械」に属するのがやはり $1 \times 1 = 1$ 社である。 $4 + 4 + 1 + 1 + 1 = 11$ 社である。

行13「電気機械器具」に属する回答会社20社（20については合計列を見よ。）の親メーカー数は合計で117社である。したがって、1社当たり平均の親メーカー数は5.9社である。ただ、この20社には同じ親メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカーを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカー数117社の産業別内訳を見ると、列12「一般機械」に属する親メーカー数は $2 \times 6.5 = 13$ 社、列13「電気機械器具」に属するのが $17 \times 6.06 = 103$ 社、行15「精密機械器具」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社である。 $13 + 103 + 1 = 117$ である。

行14「輸送用機械器具」に属する回答会社19社（19については合計列を見よ。）の親メーカー数は合計で61社である。したがって、1社当たり平均の親メーカー数は3.2社となる。

ただ、この61社には同じ親メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカーを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカー数61社の産業別内訳を見ると、列12「一般機械」に属するのが $1 \times 6 = 6$ 社、列13「電気機械器具」に属するのが $4 \times 2 = 8$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $12 \times 3.58 = 43$ 社、そして列16「その他製造業」に属するのが $2 \times 2 = 4$ 社である。 $6 + 8 + 43 + 4 = 61$ 社である。

行15「精密機械器具」に属する回答会社3社（3については合計列を見よ。）の親メーカー数は合計で3社である。したがって、1社当たり平均の親メーカー数は1社である。同一の親メーカーは無い。

行16「その他」に属する回答会社5社（5については合計列を見よ。）の親メーカー数は合計で7社である。したがって、1社当たり平均の親メーカー数は1.4である。ただ、この7社には同じ親メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカーを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカー数7社の産業別内訳を見ると、列6「化学工業」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社、列11「非鉄金属」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 、列12「一般機械」に属するのが $1 \times 3 = 3$ 社、列14「輸送用機械器具」に属するのが $1 \times 1 = 1$ そして列16「その他製造業」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社である。 $1 + 1 + 3 + 1 + 1 = 7$ 社である。

○表2-17 販売会社を有する親メーカーの属する産業と親メーカー数、資本金10億円以上50億円未満（資本金規模B）

表2-17 販売会社を有する親メーカーの属する産業と親メーカー数、資本金10～50億円未満（規模B）

親メーカーの属する産業 回答会社の属する産業	親メーカー数		1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計										
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B													
01 食料品	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1										
02 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
03 衣服・その他の繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
05 パルプ・紙	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1										
06 化学工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1										
07 石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
08 窯業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1										
09 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
10 非鉄金属	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1										
11 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
12 一般機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
13 電気機械器具	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6									
14 輸送用機械器具	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3.4	0	0	0	0	7				
15 精密機械器具	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
16 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の産業分類である産業中分類である。

上の表2-2「販売会社を有するメーカを得意先か親会社とするメーカに関する調査票」では、得意先か親会社かのどちらであっても計上されて195社になった。ところが表2-17は資本金10億円～50億円未満の回答会社の親メーカだけに関する表である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。例えば、「食料品」の行を見てみよう。親メーカ数合計ゼロ社は、列1すなわち「食料品」産業に属する回答会社数1に1社当たり平均親メーカ数0から来ている。これは回答会社が何社の親メーカの子会社であるかを記入してくれていない場合である。列2「繊維工業」から列16「その他」まで全ての産業で親メーカ数はゼロである。

行2の「繊維工業」から行4「木材・木製品」に属する回答会社の親メーカはいずれもゼロである。

行5「パルプ・紙」に属する回答会社の親メーカは2社である。この親メーカ2社は列16「その他産業」に属する親メーカを持つ回答会社1社の親メーカが2社なのである。

行6「化学工業」に属する回答会社1社（1については合計列を見よ。）は合計で1社の親メーカを持つ。回答会社1社の親メーカの属する産業は列6「化学工業」である。

行7「石油・石炭」の親メーカはゼロである。

行8「窯業」の回答企業1社の親メーカは1社である。

行9「鉄鋼業」は回答会社ゼロである。資本金規模が10億円～50億円未満の業界では存在出来ないことが分かる。

行10「非鉄金属」に属する回答会社は1社で、そのメーカの親メーカも1社である。

行11「金属製品」に属する回答会社は無い。

行12「一般機械」に属する回答会社は無い。

行13「電気機械器具」に属する回答会社6社（6については合計列を見よ。）の親メーカ数は合計で36社である。したがって、1社当たり平均の親メーカ数は6社である。ただ、この36社には同じ親メーカが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカ数36社の産業別内訳を見ると、列8「窯業」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 社、列13「電気機械器具」に属するのが $5 \times 7 = 35$ 社である。

行14「輸送用機械器具」に属する回答会社7社（7については合計列を見よ。）の親



メーカー数は合計で24社である。したがって、回答会社1社当たり平均の親メーカー数は3.4社である。ただ、この24社には同じ親メーカーが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカーを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカー数24社の産業別内訳を見ると、列14「輸送用機械器具」に属するのが $7 \times 3.4 = 24$ 社である。

行15「精密機械器具」に属する回答会社2社（2については合計列を見よ。）の親メーカー数は2社である。したがって、平均親メーカー数は1社である。

行16「その他」に属する回答会社は無い。

○表2-18 販売会社を有する親メーカーの属する産業と親メーカー数，資本金50億円以上（規模C）

表2-18 販売会社を有する親メーカーの属する産業と親メーカー数、資本金50億円以上（規模C）

親メーカーの属する産業 販売会社 属する産業	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計					
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B								
01 食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
02 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
03 衣服・その他の繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
05 パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
06 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
07 石油・石炭	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
08 窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
09 鉄鋼業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 一般機械器具	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
13 電気機械器具	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
14 輸送用機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械器具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
16 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の産業分類である産業中分類である。

上の表2-2「販売会社を有するメーカを得意先か親会社とするメーカに関する調査票」では、得意先か親会社かのどちらであっても計上されて195社になった。これに対して、表2-18は資本金50億円以上の回答会社の親メーカだけに関する表である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。例えば、行7「石油・石炭」の行を見てみよう。親メーカ数合計2社は、列7「石油・石炭」産業に属する親メーカを持つ回答会社数1に1社当たり平均親メーカ数2を乗じて得られた数である。

行1から行6までの親メーカはゼロである。これは回答会社もゼロであることを意味する。

行8「窯業」の親メーカはゼロである。これは回答会社もゼロであることを意味する。

行9「鉄鋼業」に属する親メーカ数は1である。この1社は列9「鉄鋼業」に属する回答会社の親メーカである。

行10「非鉄金属」と行11「金属製品」までの親メーカはない。

行12「一般機械」に属する回答会社2社（2については合計列を見よ。）は合計で12社の親メーカを持つ。したがって、1社当たり平均で6社の親メーカを持つ。ただ、この12社には同じ親メーカが複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の親メーカを持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの親メーカ数12社の産業別内訳を見ると、列12「一般機械」に属するのが $1 \times 1 = 1$ 、列13「電気機械器具」に属するのが $1 \times 11 = 11$ 社ある。 $1 + 11 = 12$ 社である。

行13「電気機械器具」に属する回答会社3社（この3については合計欄を見よ。）の親メーカ数合計はやはり3社である。したがって、回答会社1社当たり1社の親メーカである。

行14「輸送用機械器具」の親メーカはゼロである。これは回答会社もゼロであることを意味する。

行15「精密機械」に属する回答会社1社（1については合計欄を見よ。）の親メーカは1である。

行16「その他」の親メーカはゼロである。これは回答会社もゼロであることを意味する。

表2-15「販売会社を有する得意先メーカの属する産業と得意先数、資本金50億円以上

(規模C)と表2-18「販売会社を有する親メーカーの属する産業と親メーカー数、資本金50億円以上(規模C)を比べるととき、行14「輸送用機械」に関して大きな差がある。それは得意先数が表2-15で319社あるのが、表2-18ではゼロであることである。自動車のアセンブリメーカーはそれぞれ地区販売会社を有している。その自動車のアセンブリメーカーを得意先と意識している大企業(資本金50億円以上)は多いが(表2-15の合計列と行14「輸送用機械」の交点の7社)、親メーカーと意識している大企業はない(表2-18の合計列と行14「輸送用機械」の交点のゼロ社)。事実の問題として、例えば、自動車の第1位アセンブリメーカーへ部品を納入している大規模サプライヤ1の多くはこの第1位メーカーへの売上を全売上の40%から60%にしている。残りの60%から40%は別のアセンブリメーカーへ納入しているわけである。このとき、回答会社は第1位アセンブリメーカーからの出資の有無に拘わらず、第1位アセンブリメーカーを含めて、得意先として回答しているわけである。

## 2. 3 以下は販売会社を有するメーカーを仕入先とする調査

○表2-19 販売会社を有する仕入先有り、資本金1億円以上10億円未満(規模A)

表2-19 販売会社を有する仕入先有り、資本金1～10億円未満（規模A）

調査票の 属する産業	仕入先 会社数		1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計						
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B									
01 食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
02 繊維工業	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0				
03 衣服・その他の繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
05 パルプ・紙	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	1	11	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0			
06 化学工業	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4			
07 石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
08 窯業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				
09 鉄鋼業	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
10 非鉄金属	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2			
11 金属製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
12 一般機械器具	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
13 電気機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
14 輸送用機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
15 精密機械器具	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
16 その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1

(計算式)

1 A：調査票の2.の「産業分類中分類」に「食料品」と書かれている調査票の合計（中分類の合計数）

B：調査票の2.の「得意先会社数」欄に回答されている会社数÷A

16 A：調査票の2.の「産業分類中分類」に「その他製造業」と書かれている調査票の合計（中分類の合計数）

B：調査票の2.の「得意先会社数」欄に回答されている会社数÷A

行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の用いる産業分類である産業中分類である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。例えば、「食料品」の行を見てみよう。「食料品」に属する回答会社数は、合計列のゼロ社である。「繊維工業」の行では回答会社数は合計列の数2である。仕入先会社合計数は4社であり、これは列2の「繊維工業」に属する仕入先を持つ回答会社数1が有している仕入先3社と列6「化学工業」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先1社を有しているの、その合計数である。

行3「衣服・その他の繊維」と行4「木材・木製品」に属する回答会社はゼロである。

行5「パルプ・紙」に属する回答会社数は3（3については合計列を見よ。）である。仕入先会社数は24であるので、回答会社1社当たり平均8社の仕入先を有していることになる。しかしながら、この仕入先22社には同じ仕入先が複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の仕入先を持っているときには、複数回答となるからである。24社という数字は、列5「パルプ・紙」に属する仕入先を持つ回答会社1社が6社の仕入先を有し、列6「化学工業」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先11、最後に列7「石炭・石油」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先7社を有していることを示している。

行6「化学工業」に属する回答会社4社（4については合計列を見よ。）の仕入先は16社であるので、回答会社1社当たり平均の仕入先数は4である。しかしながら、この仕入先16社には同じ仕入先が複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の仕入先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの仕入先数16社の産業別内訳を見ると、列6「化学工業」に属する仕入先を持つ回答会社2社にその平均仕入先数5.5を乗じて得た数11社に、列15「精密機械」に属する仕入先を持つ回答会社1社が販売会社を有する仕入先1社を有し、最後に列16「その他」に属する仕入先を持つ回答会社1社が販売会社を有する仕入先1社を有している。

行7「石油・石炭」からの回答会社はゼロである。

行8「窯業」に属する回答会社2社（2については合計列を見よ。）の仕入先数は7社であるので、1社当たり平均仕入先は3.5社である。しかしながら、この仕入先7社には同じ仕入先が複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の仕入先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの仕入先数7社の産業別

内訳を見ると、列8「窯業」に属する仕入先を持つ回答会社2社にその平均仕入先数3.5を乗じて得た数となっている。

行9「鉄鋼業」に属する回答会社は1社である。この1社が仕入先合計欄の13社全てを有しているのである。

行10「非鉄金属」に属する回答会社は2（2については合計列を見よ。）である。この2社で仕入先3社を有しているので、1社当たり仕入先数は1.5である。ところでこの仕入先数3社の産業別内訳を見ると、列12「一般機械」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先2社を有しており、これと列14「輸送用機械器具」に属する仕入先を持つ回答会社1社の有する仕入先1社の合計となっている。

行11「金属製品」に属する回答会社数は1で、この1社の持つ仕入先も1社である。

行12「一般機械」に属する回答会社4社（4については合計列を見よ。）の仕入先数は合計で13社である。したがって、1社当たり平均の販売会社を有する仕入先数は4.25社である。しかしながら、この仕入先13社には同じ仕入先が複数回数得られているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の仕入先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの販売会社を有する仕入先13社の産業別内訳を見ると、列9「鉄鋼業」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先5社を有し、列10「非鉄金属」に属する仕入先を持つ回答会社2社が1社当たり平均2.5社の販売会社を有する仕入先を有し、最後に、列11「金属製品」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先3社を有していることが判る。

行13「電機機械器具」に属する回答会社はない。

行14「輸送用機械器具」に属する回答会社はない。

行15「精密機械器具」に属する回答会社は1社である。この1社は列12「一般機械」に属する仕入先を持ち、仕入先2社を有している。

行16「その他製造業」に属する回答会社は1社である。この1社は列16「その他製造業」に属する仕入先を持ち、仕入先2社を有している。

○表2-20 販売会社を有する仕入先有り、資本金10億円以上50億円未満（規模B）

表 2-20 販売会社を有する仕入先有り、資本金10~50億円未満（規模 B）

仕入先の属する 販売 会社数	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計						
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B									
01 食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
02 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
03 衣服・その他の繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
05 パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
06 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
07 石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
08 窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
09 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 一般機械器具	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3.5	1	1	3	0	0	1	5	2	3.5	2	2.5	0	0	1	1	0	0	10	0	0	0			
13 電気機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14 輸送用機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の産業分類である産業中分類である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。行12「一般機械」に属する回答会社が10社ある。それ以外の行に属する回答会社は無い。

行12「一般機械」に属する回答会社10社が有する仕入先は29社である。したがって、回答会社1社当たり平均2.9社の仕入先を有していることになる。しかしながら、この仕入先29社という数字には同じ仕入先が複数回数入っているかも知れない。複数の回答会社がともに同一の仕入先を持っているときには、複数回答となるからである。ところでこの販売会社を有する仕入先10社の産業別内訳を見ると、列7「石炭・石油」に属する仕入先を持つ回答会社2社が1社当たり平均で3.5社、列8「窯業」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先1社を有し、列9「鉄鋼業」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先3社を有し、列11「金属製品」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先5社を有し、列12「一般機械」に属する仕入先を持つ回答会社2社が1社当たり平均で3.5社の仕入先を有し、列13「電気機械器具」に属する仕入先を持つ回答会社2社が1社当たり平均で2.5社の仕入先を有し、最後に列15「精密機械」に属する仕入先を持つ回答会社1社が仕入先1社を有している。

○表2-21 販売会社を有する仕入先有り，資本金50億円以上（規模C）

表2-21 販売会社を有する仕入先有り、資本金50億円以上（規模C）

仕入先の属する産業 回数社の属する産業	仕入先会社数		1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		合計		
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B					
01 食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
02 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
03 衣服・その他の繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
04 木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
05 ハルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
06 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
07 石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
08 窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
09 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 一般機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 電気機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 輸送用機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 精密機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

行と列はともに「食料品」から「その他」までの財務省「法人企業統計」の産業分類である産業中分類である。

行は調査票に回答を記入して回答してくれた会社の属する産業である。しかしながら、表2-21が示すように、販売会社を有する回答会社は無い。

しかしながら、資本金50億円以上のメーカーが販売会社を有する仕入先を全く有していないわけではない。回答会社からの回答に、「仕入先が販売会社を有している」という回答と「得意先または親メーカーが販売会社を有している」という回答の両方が含まれている場合には、「得意先または親メーカーが販売会社を有している」として処理したので、表2-21が示すように、販売会社を有する仕入先は無いとなったわけである。

あるチューナーやコイル等を製造している資本金50億円以上のメーカーによる販売会社を有する仕入先の評価：「販売会社システムが機能しているケースもあるが、一般的に多品番少量の取扱いがメインである」。著者はこの「多品種少量の取扱いがメインである」を販売会社システムが本来有すべき機能の少なくとも一つが販売会社の親メーカー製品買取機能にあることを指していると考ええる。